

えひめ防災の日 特集

自分たちの地域は 自分たちで守る

12月21日は、昭和21年に「昭和南海地震」が発生した日です。

この日は、県防災対策基本条例に基づいて「えひめ防災の日」と定められ、県市町・消防・自主防災組織など総ぐるみで、防災意識啓発や防災訓練などに取り組むこととされています。

今後発生が心配されている南海トラフ巨大地震などの大規模災害が起きたとき、県市町・消防などの防災関係機関は、救援・救助活動に全力を尽くしますが（公助）、まずは自分の身は自分で守ることが不可欠です（自助）。しかし、1人だけの力や家族の力だけではどうにもならない状況も予想されます。そんなとき、隣近所や地域の自主防災組織で助け合うことが大切になってきます（共助）。

そこで、今回の防災特集では、市の取り組みとあわせて、自発的にさまざまな防災活動を展開している大浦地区自主防災会の取り組みをご紹介します。

【問合先】

危機管理課 ☎ 49-17006

宇和島市の取り組み

避難対策支援資機材の整備

避難対策支援の目的で、避難場所などに防災倉庫を設置し、発電機・投光器などの防災資機材を置く予定です。平成26年度から3カ年で津波緊急避難場所を中心に、約200カ所の避難場所などへ設置していきます。

備蓄食料の整備

平成26年度から、災害などの非常時に必要となる非常食・備蓄飲料を計画的に整備していく予定です。各地区の小・中学校や公民館など公施設を中心に分散して備蓄を行います。

郵便ポスト津波避難場所表示

日本郵便・県と共同で、市内の主要ポストに津波緊急避難場所の案内表示シールを貼付する取り組みを行っています。市内沿岸部・主要幹線道路沿いのポスト119カ所へ貼付します。

(上) 大浦2区のハザードマップ上の大浦保育園を指さす園児たち
(下) 最寄りの津波避難場所の案内シールとシールが貼られたポスト（市役所前）



大浦地区の取り組み

宇和島湾の北に位置する大浦地区は、人口約2,000人（約1,000世帯）、4人に1人が高齢者という宇和島の沿岸部ではどこにでもみられる実状の地域です。

もしも、巨大地震が起こって津波が襲ってきたら、沿岸部は甚大な被害を受けることになり、すぐには救助の手がまわらない可能性があること。市内中心部へ通じる道が寸断されたり、陸の孤島になってしまう恐れがあることなど…災害が起こったときの不安を数えれば、きりがありません。

しかし、不安のあることに対して、周りを頼り待っているのは駄目、自ら動いてそのときに備えよう、と大浦地区住民の有志や元消防団員たちが立ち上がりました。

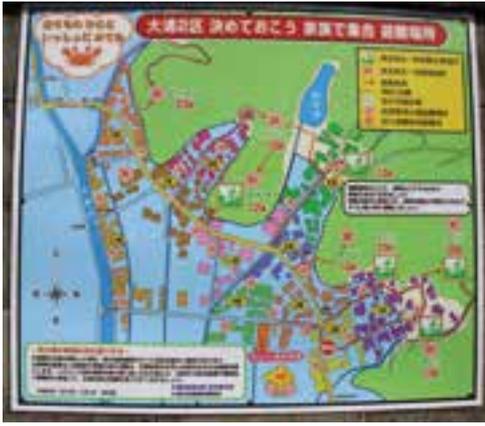
「自分たちの地域は自分たちで守る」をスローガンに、6つの自主防災会を中心とした防災活動が意欲的に行われている大浦地区は、今年度、八幡浜市川之石地区とともに県南予地方局主催「南予津波被害防止支援事業」の『防災モデル地域』としても選ばれました。今では、住民の意欲と創意工夫により地域中にさまざまな備えを増やすなど、いつ起こるやもしれぬそのときを皆で乗り越えるために、着々と準備を進めています。

ハザードマップの作成

大浦の中でも2区を歩くとまぶら目に飛び込んでくるのは、カラフルに色分けされたハザードマップです。このハザードマップの初版は、東日本大震災が起こる以前の2010年に防災会が自主的に製作していたもので、それをベースに今年の7月～9月に実施された県南予地方局主催「南予津波被害防止支援事業」でのワークショップで学んだことを肉付けし、防災会の実費により10月にリニューアルしました。

日ごろから目につくようにと主要道路沿いの9カ所に設置された地図。そこからは、誰が見てもわかりやすいように、たくさんさんの試行錯誤の跡を見ることができます。

避難経路を示す赤いラインは山へ向かって走り、青い点線は海抜



大浦2区自主防災会が作成したハザードマップ

10mを示します。点在する「消」の文字の場所には消火器が設置され、近所の住民はその置き場所をしっかりと把握することで、小さい火であればすぐに消火ができる体制を整えています。また、一時避難場所の近くにある「防」の文字の場所には、防災資機材収納庫が設置され、いざというときのさまざまなグッズが備蓄してあるなど、ハードとソフトの両面からきめ細やかな体制が整えられています。

また、防災は大人だけの問題ではありません。子どもたちにも小さいうちから親しみをもって関心を向けてもらえるようにと、可愛いキャラクターを目印にするなどの工夫も垣間見えます。



ワークショップでハザードマップの下地を作る大浦地区の皆さん

各家庭の備えをサポート

防災会の入会世帯には、非常持出袋やハザードマップをラミネート加工したものを配布し、日ごろの備えをサポートしています。

また、地域の実情を知るために、入会世帯へのアンケートも実施しました。回答率は、ほぼ100%。このことから、皆さんの危機管理意識の高さを感じることが出来ます。アンケートを実施することで、地域の年齢別の割合や災害時に援助可能かどうか、または援助が必要かどうかなどの要望も汲み上げ、把握することができています。

先進地への視察

年1回は避難訓練を実施し、避難路や津波緊急避難場所の確認を行います。また、消火器の使用方法の講習会なども開催しています。

ほかに、希望者は伊方町や松山市、須崎市、東京都などの先進地の視察や講演会へ出向き、そこで学んだことを参考にしながら、大浦地区にあつたり方を意欲的に取り入れています。

保育園での取り組み

大浦2区にある大浦保育園では、毎月園内での避難訓練を実施しています。訓練では、さまざまな状況を想定した避難場所に、園児が防災ずきんを被って集まります。また、年に4回は歩いて5～7

分、海抜12mの津波緊急避難場所へも行きます。

東日本大震災のときには、津波が来るかもしれないという情報を受け、園門に貼り紙を残して園児と職員全員が津波緊急避難場所へ避難しました。川井園長先生は、「地域の消防団の人や近所の人たちがいち早く手助けに来てくれたことは、とても心強いことでした。」とそのときを振り返りました。

こうした大浦地区の、ほかに頼らない自覚と責任を持った取り組みは、何があってもここで生きぬこうとする住民の強い思いと知恵があつてこそ成せることなのかもしれない。しかしこれは、大浦地区だけでなく、それぞれの地域一人ひとりの力と知恵を少しずつ出しあえば、決して不可能なことではないはずです。大浦地区のハザードマップには次の文章が刻まれています。

『自分たちの地域は自分たちで守る』
大規模な災害が発生した場合は、防災関係機関はすぐに対応できない場合があります。災害発生直後の人命救助や初期の消火活動は、近隣住民のお互いの協力が大きな役割を果たします。いざというときの被害を最小限に食い止めるためにも、日ごろから防災訓練や講習会に積極的に参加して正確な防災知識を身に付けておきましょう。